

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月28日

計画の名称	名古屋市における盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）													
計画の期間	令和 0 5 年度 ~ 令和 0 9 年度 (5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	名古屋市													
計画の目標	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害を防止するため、地形等を踏まえた規制区域の候補設定及び既存盛土の分布状況等の確認を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		131	A	131	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R9末
1	名古屋市における盛土規制法に基づく基礎調査を実施する。 名古屋市における盛土規制法に基づく基礎調査として、規制区域指定に係る調査及び既存盛土等に係る調査（既存盛土等分布調査、応急対策の必要性判断及び安全性把握の優先度評価）の実施。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	規制区域の候補設定、既存盛 土の分布状況等確認	名古屋市	■	■	■	■	■	131		-	
												小計						131		
											合計							131		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	22				
計画別流用増 減額 (b)	12				
交付額 (c=a+b)	10				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	10				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					